14－５　貸借対照表（2022年３月31日現在）

貸　借　対　照　表

２０２２年　３月３１日　現在

［大学］　（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	142,713,380,042	140,096,480,239	2,616,899,803
有形固定資産	68,570,987,016	69,567,320,314	△ 996,333,298
土地	0	0	0
建物	38,020,904,162	37,939,363,927	81,540,235
建物付帯物	7,762,669,757	7,347,351,082	415,318,675
構築物	1,968,958,739	1,953,715,228	15,243,511
教育研究用機器備品	5,554,101,948	6,180,202,002	△ 626,100,054
管理用機器備品	65,142,545	79,118,506	△ 13,975,961
図書	14,675,873,459	14,520,760,519	155,112,940
車両・舟艇・航空機	17,670,636	16,824,995	845,641
建設仮勘定	505,665,770	1,529,984,055	△ 1,024,318,285
特定資産	73,061,292,401	69,047,138,465	4,014,153,936
第２号基本金引当特定資産	10,560,000,000	8,360,000,000	2,200,000,000
第３号基本金引当特定資産	12,335,388,661	12,324,388,661	11,000,000
退職給与引当特定資産	10,981,547,578	11,039,679,834	△ 58,132,256
減価償却引当特定資産	39,184,356,162	37,323,069,970	1,861,286,192
その他の固定資産	1,081,100,625	1,482,021,460	△ 400,920,835
借地権	28,689,920	28,689,920	0
電話加入権	14,469,728	14,469,728	0
施設利用権	12,418,237	12,418,237	0
ソフトウエア	200,418,523	352,652,261	△ 152,233,738
長期貸付金	753,061,904	1,001,094,001	△ 248,032,097
支払保証金	71,510,313	72,165,313	△ 655,000
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	19,854,675,989	17,561,752,032	2,292,923,957
現金預金	19,019,345,168	16,749,506,735	2,269,838,433
未収入金	487,758,293	449,415,803	38,342,490
短期貸付金	85,000	145,000	△ 60,000
前払金	274,639,403	275,893,362	△ 1,253,959
仮払金	72,848,125	86,791,132	△ 13,943,007
法人部勘定	2,348,076,242	2,150,683,248	197,392,994
資産の部合計	164,916,132,273	159,808,915,519	5,107,216,754

（単位：円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	11,004,345,278	11,064,183,624	△ 59,838,346
長期未払金	3,197,700	4,903,790	△ 1,706,090
退職給与引当金	10,981,547,578	11,039,679,834	△ 58,132,256
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	10,054,930,027	9,649,535,615	405,394,412
未払金	886,095,504	875,383,298	10,712,206
前受金	7,916,193,500	7,557,449,250	358,744,250
預り金	1,240,140,245	1,208,514,541	31,625,704
仮受金	12,500,778	8,188,526	4,312,252
負債の部合計	21,059,275,305	20,713,719,239	345,556,066
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	161,996,461,540	160,412,666,156	1,583,795,384
第１号基本金	136,356,072,879	136,976,477,495	△ 620,404,616
第２号基本金	10,560,000,000	8,360,000,000	2,200,000,000
第３号基本金	12,335,388,661	12,324,388,661	11,000,000
第４号基本金	2,745,000,000	2,751,800,000	△ 6,800,000
繰越収支差額	△ 18,139,604,572	△ 21,317,469,876	3,177,865,304
翌年度繰越収支差額	△ 30,183,696,170	△ 31,905,027,061	1,721,330,891
前年度繰越収支差額	△ 31,905,027,061	△ 32,077,702,792	172,675,731
当年度収支差額	1,721,330,891	172,675,731	1,548,655,160
支出準備金	12,044,091,598	10,587,557,185	1,456,534,413
特定支出準備金	12,044,091,598	10,587,557,185	1,456,534,413
純資産の部合計	143,856,856,968	139,095,196,280	4,761,660,688
負債及び純資産の部合計	164,916,132,273	159,808,915,519	5,107,216,754

（注記）

1. 重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額12,637,083,476円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額　68,458,052,332円

4. 徴収不能引当金の合計額　538,369,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第１号基本金　61,022,257円

6. 当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,225,928円	2,741,006円
管理用機器備品	0円	0円

［参考］　法人総合　貸　　借　　対　　照　　表

令和　４年　３月３１日

（単位：円）

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	231,579,605,098	228,992,056,662		2,587,548,436
有形固定資産	128,575,673,891	131,552,511,719	△	2,976,837,828
土地	17,451,765,224	18,463,262,635	△	1,011,497,411
建物	80,332,701,701	80,328,038,441		4,663,260
構築物	3,910,071,982	4,087,163,594	△	177,091,612
教育研究用機器備品	7,665,837,510	8,512,290,312	△	846,452,802
管理用機器備品	173,642,537	198,046,708	△	24,404,171
図書	18,518,318,531	18,349,693,066		168,625,465
車両・舟艇・航空機	17,670,636	16,824,995		845,641
建設仮勘定	505,665,770	1,597,191,968	△	1,091,526,198
特定資産	100,633,473,359	94,503,269,833		6,130,203,526
第２号基本金引当特定資産	11,040,000,000	9,310,000,000		1,730,000,000
第３号基本金引当特定資産	20,305,252,527	19,923,038,661		382,213,866
退職給与引当特定資産	14,288,220,832	14,270,231,172		17,989,660
減価償却引当特定資産	55,000,000,000	51,000,000,000		4,000,000,000
その他の固定資産	2,370,457,848	2,936,275,110	△	565,817,262
借地権	208,602,442	208,602,442		0
電話加入権	19,541,734	19,541,734		0
施設利用権	25,412,966	26,129,415	△	716,449
ソフトウエア	236,056,086	403,518,565	△	167,462,479
有価証券	20,000,000	20,000,000		0
長期貸付金	1,788,717,107	2,185,257,441	△	396,540,334
支払保証金	71,595,513	72,693,513	△	1,098,000
出資金	532,000	532,000		0
流動資産	37,255,750,771	34,580,940,150		2,674,810,621
現金預金	26,734,700,433	24,892,890,528		1,841,809,905
未収入金	731,662,932	1,003,362,017	△	271,699,085
短期貸付金	85,000	745,000	△	660,000
金銭信託	9,000,000,000	8,000,000,000		1,000,000,000
前払金	291,240,948	287,656,282		3,584,666
仮払金	222,534,942	136,588,285		85,946,657
修学旅行費預り資産	275,526,516	259,698,038		15,828,478
資産の部合計	268,835,355,869	263,572,996,812		5,262,359,057

（単位：円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	14,328,091,588	14,310,979,080	17,112,508
長期未払金	20,270,756	21,147,908	△ 877,152
退職給与引当金	14,288,220,832	14,270,231,172	17,989,660
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	13,223,245,855	12,797,409,490	425,836,365
短期借入金	0	0	0
未払金	1,169,934,475	1,175,420,244	△ 5,485,769
前受金	10,272,983,500	9,883,115,550	389,867,950
預り金	1,492,167,057	1,470,398,026	21,769,031
修学旅行費預り金	275,526,516	259,698,038	15,828,478
仮受金	12,634,307	8,777,632	3,856,675
負債の部合計	27,551,337,443	27,108,388,570	442,948,873
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	264,895,171,162	263,536,344,146	1,358,827,016
第１号基本金	229,439,918,635	230,193,305,485	△ 753,386,850
第２号基本金	11,040,000,000	9,310,000,000	1,730,000,000
第３号基本金	20,305,252,527	19,923,038,661	382,213,866
第４号基本金	4,110,000,000	4,110,000,000	0
繰越収支差額	△ 23,611,152,736	△ 27,071,735,904	3,460,583,168
翌年度繰越収支差額	△ 23,611,152,736	△ 27,071,735,904	3,460,583,168
純資産の部合計	241,284,018,426	236,464,608,242	4,819,410,184
負債及び純資産の部合計	268,835,355,869	263,572,996,812	5,262,359,057

（注記）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額15,172,959,575円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,653,896,800円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更　　該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額　　101,339,665,801円

4. 徴収不能引当金の合計額　　541,662,238円

5. 担保に供されている資産の種類及び額　　該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第１号基本金　　89,293,665円

7. 当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

〈単位：円〉

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,295,584,000	24,531,594,877	1,236,010,877
（うち満期保有目的の債券）	(17,295,584,000)	(17,526,060,000)	(230,476,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	49,480,117,250	48,941,842,127	△ 538,275,123
（うち満期保有目的の債券）	(29,399,018,000)	(29,184,080,000)	(△ 214,938,000)
合　　計	72,775,701,250	73,473,437,004	697,735,754
（うち満期保有目的の債券）	(46,694,602,000)	(46,710,140,000)	(15,538,000)
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	73,544,641,777		

②明細表

〈単位：円〉

種　　類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債　　券	46,694,602,000	46,710,140,000	15,538,000
株　　式	48,442,000	37,577,000	△ 10,865,000
投資信託			
貸付信託			
そ の 他	26,032,657,250	26,725,720,004	693,062,754
合　　計	72,775,701,250	73,473,437,004	697,735,754
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	73,544,641,777		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社　同志社エンタープライズ　　ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日　　20,000,000円　　400株

総出資金額に占める割合　　100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

〈単位：円〉

当該会社からの受入額	特別寄付金	25,937,983
	施設設備利用料収入他	2,854,960
当該会社への支払額	（教）委託費他	2,337,991,922

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

〈単位：円〉

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社からの未収入金	1,244,335	1,561,523	1,244,335	1,561,523
当該会社への未払金	10,498,155	10,498,155	5,542,539	5,542,539

⑤当該会社の債務に係る債務保証　学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,319,056円	7,694,946円
管理用機器備品	624,000円	83,200円

(4) 関連当事者との取引　　該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウエアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　　15～50年

構 築 物　　10～30年

教育研究用機器備品、管理用機器備品

10～20年

ソフトウエア　　5年